

看護系大学・短期大学における「国際看護・保健」に関する研究の実態と課題

呉大学社会情報学部福祉情報学科

平 岡 敬 子

日本赤十字広島看護大学看護学部看護学科

吉 野 純 子

論文要旨 2002年に「国際看護・保健」に関する研究動向を文献により分析した結果、特定著者による特定分野の研究が多く、同分野における学術的な取組みがまだ少ないことが示唆された。そこで、看護系大学・短期大学で「国際看護・保健」に関連する科目を担当している教員を調査し、現在の研究活動の実態と彼らが積極的な研究活動を継続する上での問題や課題を明らかにした。その結果、過去に比べて、現在、研究活動に積極的に従事している者が少ないということが明らかになった。その理由として、研究時間、研究費の確保に加えて、特に「国際看護・保健」分野の場合、海外でのフィールドの確保とその継続が困難になっていることがわかった。したがって、同分野の研究動向が特定の研究者による特定の地域に集中しているのは、同分野を継続して研究できる人材に限られていることが示唆された。今後、同分野の積極的な研究が進み、その成果が学会等で発表されるためには、フィールドの確保を始めとする同分野の研究者の自助努力と共に、同分野の研究に集中できるような所属機関の理解を含めた研究環境もまた必要であると考えた。

キーワード：国際看護，国際保健，看護研究，看護系大学，看護教員

■ はじめに

今日、社会の国際化はますます進み、私たちは日本という国の枠組みを超えて、国際社会の一員としての意識や活動が求められようになった。看護学の分野もその影響を受け、1997年、保健師助産師看護師学校指定規則の一部改正により、新カリキュラムの中には「国際的な広い視野に基づいて諸外国との協力を考える機会をつくる」という国際化に対応しうる能力の育成が明記されている。それを受けて、国際的視野で活躍できる人材の育成を目的に「国際看護学」に関する科目をカリキュラムに取り入れる看護系大学・短期大学が増えてきた（日本私立看護系大学協会，2001）。カリキュラム・講義科目内容は、各看護教育機関によって様々ではあるが、40%以上の看護系大学、25%の看護専門学校が「国際看護・保健」に関する講義科目を設置したと報告されている^{1),2)}。

しかし、国際化に対応しうる看護職の育成をめざす試みは、各教育機関で行われているものの、「国際看護・保健」分野の研究については発展途上である。看護科学学会の「国際看護学」部門での研究報告は毎年1桁である。また、1990年以降の同分野の論文や報告の量とその研究動向を分析すると、開発途上国への看護・保健協力を中心とした内容とする特定の著者による文献が多いことがわかった³⁾。個人の業績が文献数に大きく影響していることから、「国際看護・保健」分野における学術的な取組みが、まだ少ないことが示唆された。

本稿の目的は、看護系大学・短期大学で「国際看護学」「国際保健」等の国際看護学の関連科目を担当している教員に対して行った調査を通して、同分野での彼らの研究活動の実態を明らかにすることである。そして、「国際看護・保健」分野に関連する教員の同分野での活動背景と現在の

研究活動の実態を分析し、彼らが積極的な研究活動を継続する上での問題や課題となることを考察する。

■ 研究方法

1. 調査対象

全国の看護系大学・短期大学160校の「国際看護・保健」関連科目の担当教員を対象にした。調査対象者に対して、調査への協力は自由意思であることを保障し、匿名性の確保、データの研究目的以外への使用はしないこと等を明記した文書を調査票に同封した。

2. 調査内容

調査内容は、基本属性、外国における研修・留学および活動経験、研究活動の現状、研究上の問題・課題についてである。調査票は文献等を参考にしながら、メンバーで協議して調査項目を決定した。

3. データの収集期間および収集方法

2003年9月、全国の看護系大学・短期大学160校の「国際看護・保健」関連科目の担当教員に、また担当教員が明確でない場合は施設代表者に担当教員への配布依頼と共に調査票を郵送し、返信用封筒を用いて同意の得られた対象者のみが個別に投函する方法によって回収した。

4. 分析方法

収集したデータは、統計ソフト SPSS Ver11.5J を使用し、クロス集計、 χ^2 検定等の分析を実施した。

■ 結果

回収された調査票は65であった。そのうち16は該当者がいない、あるいは開講していないという理由により返却されたものであった。したがって、回収率は31.8%、うち有効回答数は47 (72.3%) であった。

1. 基本属性

対象者の年齢は、40代、60代以上がそれぞれ15名 (31.9%) と最も多く、次いで50代の12名 (25.5%)、30代の5名 (10.6%) であった。20代

はいなかった。性別は女性が43名 (91.5%) で、男性が4名 (8.5%) であった。職位は「教授」が26名 (55.3%)、「助教授」が11名 (23.4%)、「講師」が8名 (17.0%)、「助手」が2名 (4.3%) であった。

取得資格については、対象者の半数以上の24名 (51%) が「看護師」に加えて「保健師」や「助産師」資格を有していた (図1)。「保健師」の資格を取得している者は9名 (19.1%)、「助産師」の資格所持者が3名 (6.4%) であった。「看護師」「保健師」「助産師」のすべての資格を有している者も12名 (25.5%) いた。「看護師」の資格のみ持っている者は21名 (44.7%) で、看護職以外に医師の資格を持つ者が2名 (4.3%) いた。

最終学歴は、対象者の8割以上が大学院の修了者であった (図2)。「修士課程」の修了者が28名 (59.6%) と最も多く、「博士課程」の修了者は10名 (21.3%) であった。学士は「看護系以外の大学」の卒業者が4名 (8.5%)、「看護系大学」が3名 (6.2%) であった。対象者の専攻は修士課程では、「看護管理学」「教育学」関連が各4名と多く、他には「国際保健学」「国際看護学」「社会学」「保健学」等であった。博士課程では「保健学」3名、「公衆衛生学」2名、「国際保健学」1名であった。

対象者の属する機関は、「大学」が38名 (80.6%)

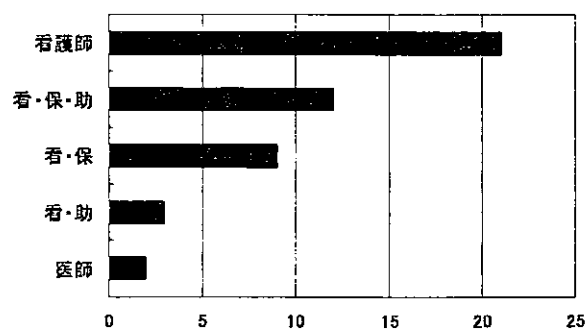


図1 取得資格 (人数)

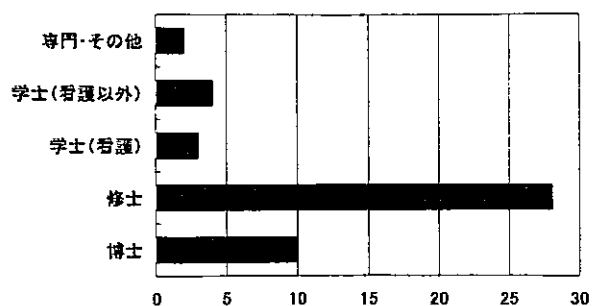


図2 最終学歴 (人数)

で、「短期大学」が6名(12.8%)であった。また設置主体については、「私立」が18名(38.3%),「国立」が17名(36.2%),「公立」が12名(25.5%)とほぼ平均した分布であった。

対象者の現在、所属する領域は、基礎看護学から母性看護学、地域看護学と様々で、国際看護学、国際保健学等の講座や領域に所属する者は5名(10.6%)であった。

2. 外国における研修・留学および活動経験

外国で1ヶ月以上の研修・留学の経験に関して、「経験あり」と回答した者が29名(61.7%)で、「経験なし」が18名(38.3%)であった(図3)。研修・留学先は米国が19名(65.5%)と最も多く、次いで英国7名(24.1%), オーストラリア4名(13.8%)であった。開発途上国での研修・留学経験は、タイの3名(10.3%)とネパールの1名(2.1%)があるのみで、対象者の海外研修・留学のほとんどは、欧米を中心にして経験されたものであった。研修・留学の目的は学位取得のためが11名(37.9%)で最も多く、語学研修を目的にする者も10名(21.3%)いた。研究目的の者は5名(10.6%)であった。

外国での看護あるいは保健・医療活動に従事した経験に関しては、「経験あり」が28名(59.6%)で、「経験なし」が9名(40.4%)であった。経験者のうち17名は国際協力機構(JICA)から、医療専門家、青年海外協力隊員として開発途上国に派遣されていた。その他にはWHO等の国際機関や赤十字等のNGOによって派遣されていた。活動場所は、タイ(7名)、ネパール(5名)、カンボジア(4名)、パラグアイ(4名)、ケニア(3名)、タンザニア(3名)等のアジア、中南米、アフリカ等の開発途上国が全体の9割を越え、ア

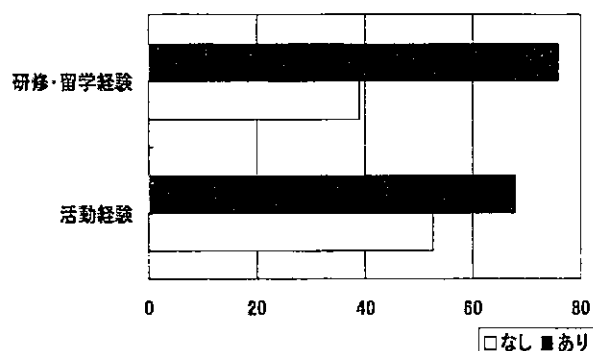


図3. 研究テーマ所持者の留学・研修および活動経験との関係 (%)

メリカやヨーロッパは少なく4名であった。経験者のうち15名(53.6%)は3回以上の活動経験を持ち、中には10回以上の経験を持つ者も2名いた。派遣・活動目的は、「看護教育」「母子保健」「難民支援」など多岐にわたっているが、対象者自身は数回の活動を通して、自らの専門性を生かした特定の活動を継続していた。

対象者の多くが研修・留学は欧米で、実際の保健医療・看護活動は開発途上国で行っているという特徴が見られた。

3. 研究活動の現状

1) 過去における研究成果の発表

過去において、「国際看護・保健」の研究成果を「学会誌」「大学紀要」「商業誌」等の専門誌に発表したことがある者は33名(70.2%)で、ほとんどの者が論文として研究成果を発表した経験を持っていた。しかし現在、「国際看護・保健」に関する研究テーマを持っている者、すなわち、何らかの研究活動に携わっている者は29名(61.7%)であった。つまり18名(38.3%)は、同分野における特定の研究テーマを持っていない、換言すれば現在は、「国際看護・保健」に関する研究活動に携わっていないことがわかった(非回答2名)。そのうちの9名は、過去においては論文を発表をした経験はあるが、現在は「国際看護・保健」領域の研究テーマを持たない者であった。

2) 研究活動を積極的に行っている集団とその研究分野

次にどのような集団が研究活動を積極的に行っているかについてを調べるため、クロス集計を行った。すると、外国での研修・留学経験のある者は、ない者に比べて研究テーマを持っている割合が有意に多かった($P<0.01$)(図3)。ただし、海外での活動経験の有無については特に有意な差はみられなかった。また職位、取得資格、最終学歴についても特に有意差は見られなかった。

対象者の研究分野は多岐にわたっており、「看護教育」が4名、「地域保健」が3名、「母子保健」「難民医療」「看護・医療技術」「人材育成」に関するものが2名で、その他に「保健政策」や「感染症」等を研究対象にしている者もいた。

3) フィールドの確保

対象者のうち、研究活動のための「フィールド

をもっている」と回答した者は27名(60%)で、「フィールドをもたない」者が18名(40%)であった(非回答2名)。地域別に見ると(図4)、アジアが最も多く19名(70.3%)であった。続いてヨーロッパが4名(14.9%)、南米、北米、アフリカがそれぞれ3名(11.1%)であった。中には日本をフィールドにして在日外国人を研究対象としている者も6名(22.2%)いた。

これらの研究フィールドの多くは、実際に看護・保健活動を実施してきた地域と一致している(12名, 44.4%)。それ以外のフィールド確保の経緯としては、留学先であったり、知人からの紹介であったり、中には個人で開発した者もいた。しかし、現在もそこで継続した研究活動を行っている者は必ずしも多くない。「フィールドを持っている」と回答した27名を分析してみると、「研究活動をしている」と回答した者(11名, 40.7%)よりも、「していない」と回答した者(16名, 59.3%)の方が多かった。すなわち、フィールドがあっても、実際にはそこでの研究活動に従事していない者もいるということがわかった。

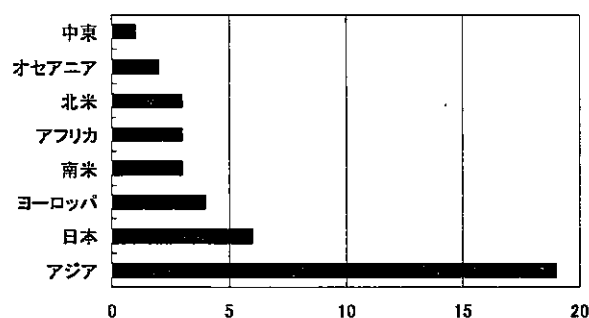


図4. 研究フィールド (人数)

4) 研究時期とその継続期間

研究のためにそれらの地域に出張する時期は、夏休みが多く、その他には春休み、秋休み等、正規の授業が開講されていない時期であった。また出張期間は、2週間から4週間が最も多く、研究のためにそれぞれのフィールドへ出向く期間は、1ヶ月未満であることがわかった。

5) 研究費の確保

現在、国際看護・保健に関する研究をしている者(29名)の研究費の出所は、文部科学省科学研究費のような「外部研究補助金」を取得している者が13名(44.8%)で、「学内研究費」で行っている者は8名(27.6%)であった。ほとんどの者

は、所属する大学や外部機関からの公費で研究を行っているが、研究の一部あるは全部を「個人の負担金」で賄っている者も9名(31%)いた。

4. 研究上の困難と課題

対象者に研究を行う上での困難や課題について尋ねた(図5)。「特に困難はない」と回答した14名(31.1%)を除くと31名(68.9%)は何らかの困難や課題を抱えていた(非回答2名)。

一番、回答の多かった項目は、「研究時間」を確保することで、22名(46.8%)が困難であると回答した。次は「研究費」を捻出することに17名(36.2%)が、「研究フィールド」を開発することに13名(27.7%)の者が困難であると回答した。また、研究フィールドが海外であったり、研究対象者が外国人である場合が多いことから、「コミュニケーション技術」を課題にあげている者も10名(21.3%)いた。反対に、「研究方法(4名, 8.5%)」については、ほとんどの者が困難とは感じていなかった。

現在の研究テーマの有無と研究活動上の困難さについて分析すると(図6)、研究テーマを持っている者、すなわち現在、研究活動に従事している者は、そうでない者に比べ、研究費の確保を困難にあげている者が有意に多く($p < 0.05$)、研究

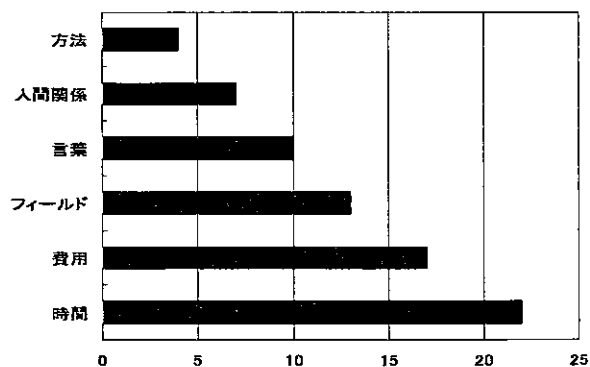


図5. 研究上の困難 (複数回答、人数)

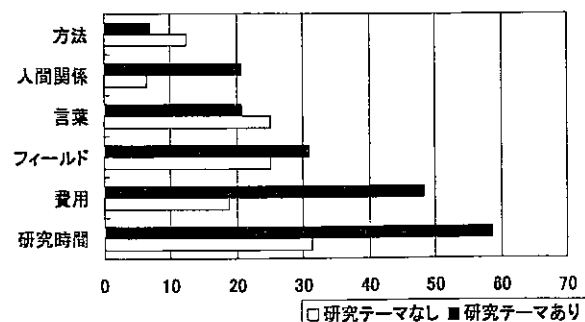


図6. 研究テーマの有無と研究上の困難との関係 (%)

時間についても困難にあげている者が多い傾向にあった。また、フィールドの有無と研究活動上の困難さをクロス集計すると、フィールドを持たない者は研究場所がないことを研究活動上の困難さに上げる割合が多い傾向にあった。

その他には、研究活動が困難な理由として「海外研修・実習への理解が得にくい」、あるいは「職場が国際的視野の育成に消極的」という環境要因をあげている者もいた。

■ 考 察

看護系大学・短期大学で「国際看護・保健」に関する授業科目を担当している者に研究活動の実態を調査したところ、過去においては7割以上の者が「国際看護・保健」に関する論文を専門誌に投稿した経験を持っていたが、現在、同分野の研究テーマを持っている者は6割程度であることがわかった。残りの4割は「国際看護・保健」に関する研究テーマを持たない、すなわち現在は同分野での研究活動に全く従事していないことがわかった。

我々が2002年に国際看護分野の文献量を調査し、その研究動向を分析したところ、特定の研究者による文献が多く、そのことが対象分野と地域の文献数に影響を与えていた³⁾。その理由は、今回の調査からも示唆され、「国際看護・保健」領域の研究者の絶対数が少ないことに起因していた。しかし、同領域の研究者の数が少ないことだけが問題なのではない。そこで、ここではなぜ、「国際看護・保健」分野の研究活動が困難であるのか、積極的な研究活動する上で何が課題となっているのかについて考察する。

対象者自身の研究者としての素養に問題があるのだろうか。確かに、研究フィールドが外国であったり、研究対象者が外国人である場合が多いことから、外国語によるコミュニケーション技術の不足を課題にあげている者もいた。また、「体験は語れるが研究的・理論的な不足を感じている」とコメントした回答者もいた。フィールドがあっても、実際には、そこで研究活動を行っていない者には、そのような理由が推察される。

しかし、対象者の8割以上は、修士課程修了以上の高学歴者である。教育背景も看護学に加えて、国際保健学や公衆衛生学などの学際的な分野を新たに学んだ者が多く、半数以上は、保健師、助産

師、看護師の複数の有資格者である。また、外国での研修・留学経験も豊富である。さらに、研究活動上の困難さとして研究方法については、ほとんどの者が困難と感じておらず、実際に外部研究費の取得率も高い。以上のことから、研究者としての素養に問題や課題があるとは考えにくい。

それでは彼らの研究活動を困難にしている要因は何であろうか。まず、第一に考えられるのは研究時間の確保の問題である。対象者の多くが研究時間の確保を研究上の困難として回答していた。しかし、研究時間を確保することが難しいのは、講義に加えて実習や国家試験対策を担当しなければならない看護教員であれば、誰もが共通に抱えている問題であり、他の看護分野の研究者も同様であろう。

次に考えられるのが研究費の捻出に伴う問題である。これも3分の1以上の対象者が困難であると回答していた。とりわけ、現在、「国際看護・保健」に関する研究を積極的に実施していない対象者の場合、この「研究費の捻出」を困難にあげているものが有意に多かった。しかし、研究費の問題もまた、医学部の中で周辺領域とされ医学研究者に比し、研究費に恵まれないことは、多くの看護学研究者が抱えている問題であり、「国際看護・保健」分野の研究者にだけ特有な課題ではない。

それでは、「国際看護・保健」分野の研究者に特徴的に見られる研究上の困難とは何であろうか。それは「フィールドの確保」と、とりわけその維持であると言えよう。もちろん、研究フィールドを確保すること、あるいは必要に応じて新たにフィールドを開発しなければならないことは、他の看護学研究者も同様である。しかし、「国際看護・保健」の研究者の場合、研究対象や研究活動の場所が外国である場合が多い。フィールドが遠方にあるという地理的条件に加えて、日本とは異なる医療・看護システムの中で研究活動を継続する困難さがある。約3割の者が「フィールドを確保すること自体が困難である」と回答した。現在、フィールドを確保できていない者は、研究フィールドがないことを研究活動上の困難にあげる割合が多い傾向にあった。また、単にフィールドを確保しただけでは不十分であり、それを継続するための努力が必要であることは言うまでもない。そのためには、定期的にフィールドとの関わりも持たなければならないが、同じ敷地内の施設

で行う研究のように講義や実習の合間に訪問し、人的交流を維持しながら研究活動も継続するというような方法はとれない。多くの対象者は、夏休み等の長期休暇を利用して、1ヶ月程度、現地を訪問し、関係諸機関との関係を維持しながら、短期集中型の研究を実施している。

教育と研究の両立は看護教員の誰もが抱える問題であるが、「国際看護・保健」分野の研究者の場合、フィールドが頻繁には行けない遠方にあるという壁に加えて、大学組織内にも壁がある。前者が外側の壁ならば、後者はいわば内側の壁である。それは看護系大学・短期大学における同分野の研究者の立場である。看護系大学において「国際看護・保健」分野の担当者の大多数は、「地域看護」「母性看護」「基礎看護」のような領域に所属しており、小講座制であろうと大講座制であろうと当該領域の講義、実習を担当している⁴⁾。また、所属領域が「国際看護」や「国際保健」であっても、他領域の科目を兼ねて担当している者がほとんどである。したがって、大学の制度上、彼らは「国際看護・保健」だけには集中できないシステムになっている。研究活動が困難な理由として、「海外研修・実習への理解が得にくい」、あるいは「職場が国際的視野の育成に消極的」という対象者のコメントからもそのことが裏付けられる。

それでは、「国際看護・保健」分野の研究の今後の発展のためには、どんな方策が必要であろうか。それは同分野の研究者による研究の積み重ねと研究の蓄積である。現在のところ、「国際看護・保健」分野の研究者の数が少なく、研究対象地域や分野も限られている。それゆえ、同分野の研究動向が特定の研究者による特定の地域に集中しており、その結果、全体的に「国際看護・保健」研究とは何なのか、他領域の研究者にはわかりにくい形相を呈している。しかし、同分野が発展途上の領域であるという言葉に甘えるのならば、今は積極的に様々なテーマや地域での研究を蓄積し、「国際看護・保健」研究の全体的な地図を作成することが同分野の研究者に求められていることではなかろうか。すなわち、初期の看護学研究者たちも行ってきたように、データを収集し、収集されたデータから新しい真理を導き出し、理論を構築する。この帰納的アプローチの中で、現在の「国際看護・保健」分野の研究は、まさにデータ収集

の段階であると言えよう。

ところが、外国のフィールドでの短期集中型の研究を継続することの困難さゆえ、現実にはそのデータ収集はうまく実施されてきていない。例えば、調査研究ならばフィールドに出向き、常に新しいデータを収集する機会が必要であり、それらを理論的に裏付けるため、当該領域の知識を補うための研修も必要であろう。そして、それを継続的に実施するためには、研究フィールドとの関係を維持することも重要であるが、その機会を確保することもまた必須である。

今回の調査で、「国際看護・保健」分野の研究者の多くは研究者としての素養を得ていることがわかった。したがって、同分野に集中できる研究環境があれば、継続研究による研究の積み重ねが可能であると考えられる。さらには、これらの研究を引き継ぐ若い世代の研究者の育成も必要であろう。看護の国際化が画餅に終わらないようにするためにも「国際看護・保健」分野の研究者の育成が求められる。

■おわりに

「国際看護・保健」の担当者の研究活動の実態を調査したところ、過去に比べて、現在、研究活動に積極的に従事している者が少ないということが明らかになった。その理由として、研究時間、研究費の確保に加えて、特に「国際看護・保健」分野の場合、海外でのフィールドの確保とその継続が困難になっていることがわかった。したがって、同分野の研究動向が特定の研究者による特定の地域に集中しているのも、同分野を継続して研究できる人材が限られていることが示唆された。今後、同分野の積極的な研究がすすみその成果が学会等で発表されるためには、フィールドの確保を始めとする同分野の研究者の自励努力と共に、同分野の研究に集中できるような所属機関の理解を含めた研究環境もまた必要であると考えられる。

本研究は、日本赤十字広島看護大学の平成14年度共同研究費（奨励研究費）の助成を受けて実施した。また、本稿の一部は第24回看護科学学会（2004.12.4. 東京）で報告した。

引用・参考文献

- 1) 森淑江, 竹内祐子, 中村安秀: 看護基礎教育における国際保健・国際看護に関する教育Ⅱ, 第13回日本国際保健医療学会総会プログラム抄録集, p.145, 1998.
- 2) 矢嶋和江: 国際協力に関わる看護人材育成に関する基礎調査ー看護専門が学校に於ける国際化対応カリキュラムの導入状況ー, パース短期大学紀要, 2(1), pp.19-24, 2000.
- 3) 平岡敬子, 吉野純子: 国際看護分野の文献量と研究動向の分析, 看護学統合研究, 4(1), pp.3-7, 2002.
- 4) 吉野純子, 平岡敬子: 看護系大学・短期大学における国際看護関連科目担当教員の教育活動の実態と課題, 日本赤十字広島看護大学, 4, pp.39-40, 2004.
- 5) ビバリー・ヘンリー, 上田礼子: 21世紀に求められる看護 国際保健看護教育の方向, Expert Nurse, 16(13), pp.134-138, 2000.
- 6) 大学基準協会: 看護教育に関する基準, 東京大学基準協会, pp.19-57, 1995.
- 7) 稲岡文昭: 看護系大学における教員の経営参加に関する調査研究, 平成10~12年度科学研究費補助金研究成果報告書, 2001.
- 8) 国際看護研究会: 国際看護学入門, 医学書院, 1999.
- 9) 宮林郁子, 大藤恵理, 三瓶まり, 南前恵子, 竹内祐子: 鳥取大学医療技術短期大学部看護科における国際看護教育の振り返りー学生のファイナルペーパー (FGM) を通してー, 鳥取大学医療技術短期大学部紀要, 32, pp.41-46, 2000.
- 10) 森淑江, 戸塚規子, 柳澤理子, 根本恵子, 田中博子: 開発途上国からの要請に対応して派遣された青年海外協力隊の充足状況の分析, KITAKANTO MEDICAL JOURNAL, 50(5), pp.417-424, 2000.
- 11) 根本恵子: 「国際看護」の教育の実態, 看護教育, 38(12), pp.1023-1026, 1997.
- 12) 李節子: 在日外国人の母子保健, 医学書院, 1998.
- 13) 志摩チヨ江: 看護は文化, メヂカルフレンド社, 1998.
- 14) 戸塚規子: 国際看護学の展望, 看護教育, 38(12), pp.1032-1035, 1997.